

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第53期) 至 平成24年3月31日

オカダアイオン株式会社

大阪市港区海岸通4丁目1番18号

(E01696)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,307,772	6,950,834	4,288,121	5,294,474	8,266,048
経常利益又は経常損失(△) (千円)	699,580	166,400	△509,232	28,515	507,427
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	380,619	41,397	△742,294	60,116	415,438
包括利益 (千円)	—	—	—	21,808	388,551
純資産額 (千円)	4,644,521	4,522,658	3,752,280	3,773,938	4,007,222
総資産額 (千円)	10,551,065	9,780,536	8,100,172	8,677,962	9,675,775
1株当たり純資産額 (円)	749.40	729.74	605.52	609.11	696.68
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	61.41	6.68	△119.78	9.70	68.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	46.2	46.3	43.5	41.4
自己資本利益率 (%)	8.5	0.9	△17.9	1.6	10.7
株価収益率 (倍)	4.56	28.74	△1.04	27.83	7.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,427	△205,377	△378,634	140,374	△108,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,511	△445,487	215,795	95,319	82,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,227	422,236	△504,394	141,483	△487,470
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,763,046	2,425,222	1,766,669	2,135,164	1,613,524
従業員数 (人)	176	180	172	164	164

(注) 1 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税をいう。」以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期、第50期、第52期、第53期は潜在株式が存在しないため、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	8,791,378	6,514,366	4,029,180	5,034,120	7,940,347
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	425,782	55,542	△376,503	4,795	399,865
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	226,385	△22,739	△595,545	17,896	326,108
資本金 (千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700
発行済株式総数 (千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
純資産額 (千円)	4,325,809	4,245,241	3,618,817	3,636,992	3,810,791
総資産額 (千円)	9,063,830	8,811,542	7,579,698	8,080,321	9,028,162
1株当たり純資産額 (円)	697.98	684.98	583.98	587.01	662.53
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	8.50 (-)	5.00 (-)	- (-)	5.00 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	36.53	△3.67	△96.10	2.89	53.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	48.2	47.7	45.0	42.2
自己資本利益率 (%)	5.3	△0.5	△15.1	0.5	8.8
株価収益率 (倍)	7.66	△52.33	△1.29	93.48	9.7
配当性向 (%)	23.3	△136.3	-	173.0	15.8
従業員数 (人)	139	141	140	135	132

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期、第52期、第53期は潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年5月	東京都板橋区に東京支店（現 東京本店）を移転
昭和55年9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年9月	オカダアイオン株式会社に社名変更
昭和61年3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリクン」の製造及び販売を開始
昭和63年4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成2年4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成2年7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成4年4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成4年8月	大阪証券取引所第二部市場に上場
平成5年4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成5年4月	広島出張所を営業所に昇格
平成8年4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成8年9月	関連会社BOA, INC. を設立
平成9年4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年5月	関連会社エー・エム・シー株式会社設立
平成14年2月	子会社株式会社アイオンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC. の株式を追加取得し子会社化（現 Okada America, Inc.）
平成15年7月	関連会社エー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社エー・エム・シー株式会社を吸収合併
平成17年10月	埼玉県朝霞市に子会社株式会社アイオンテックを新設移転
平成19年10月	福岡県大野城市に九州営業所を新設移転
平成20年1月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を新設移転
平成21年3月	東京都板橋区の東京本店を新社屋に建替
平成23年4月	横浜市都筑区の横浜営業所を東京本店と統合

3 【事業の内容】

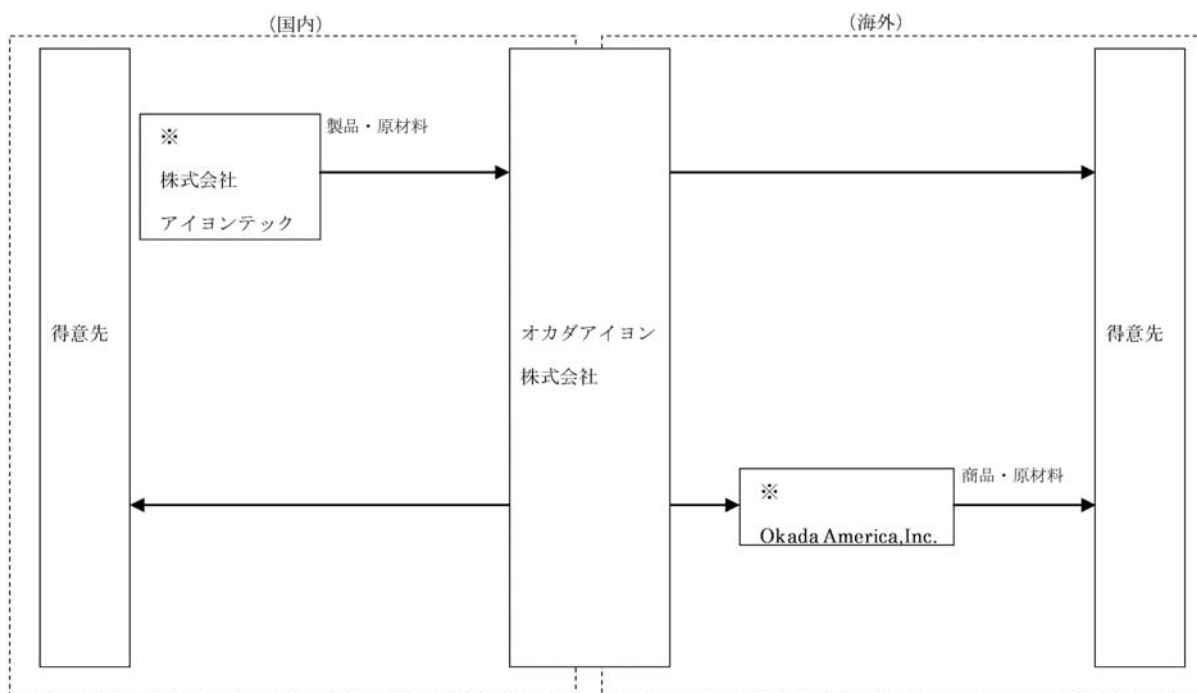
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オカダアイオン株式会社）及び子会社2社により構成されており、建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を主たる業務としております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内 破砕機、廃木材処理機、コンクリートガラ処理機を当社が製造及び販売をしております。
また、子会社株式会社アイオンテックは破砕機の製造をしております。
- (2) 海外 破砕機を当社及び子会社Okada America, Inc. がディーラー及び海外ユーザーに販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結 子会社	(株)アイオンテック (注) 2	東京都板橋区	20百万円	国内	直接 100%	当社商品の製造 経営の指導 役員の兼任… 3人
	Okada America, Inc.	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 5,000千	海外	直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任… 1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内	126
海外	26
全社 (共通)	12
合計	164

(注) 1 従業員数は就業人員 (常用パートを含む) であります。

2 全社 (共通) は内部監査室1名、管理本部11名であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
132	41歳1カ月	14年2カ月	5,560

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内	111
海外	9
全社 (共通)	12
合計	132

(注) 1 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む) であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 全社 (共通) は内部監査室1名、管理本部11名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、低迷していた米国経済に回復の兆しが見えはじめましたが、中国、インドなど新興国では、輸出の鈍化や金融引き締めによる景気拡大の抑制が見られました。加えて欧州財政金融危機などにより全体的に景気は不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国経済は、東日本大震災の影響や原発の停止による電力制約に加え円高進行による輸出の減少及び原油価格高騰など、厳しい環境にありました。

このような環境のもとで当社グループは、東日本大震災の復旧に関わる商品を優先的に提供したことに加え、前期よりスタートした中期経営計画を鋭意推進するとともに、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,266,048千円（前年同期比56.1%増）、営業利益501,328千円（前年同期比1,094.0%増）、経常利益507,427千円（前年同期比1,679.5%増）、当期純利益415,438千円（前年同期比591.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で7,249,672千円（前年同期比64.9%増）となっております。主に大手レンタル業者の被災地向けアタッチメントの売上増等が寄与した結果、油圧ブレーカーの売上高は856,392千円（前年同期比132.5%増）、圧砕機は2,618,874千円（前年同期比70.0%増）となり、また環境機械に関しては東日本の被災地の瓦礫処理など復旧需要向け大型機械を優先的に提供した結果、売上高は1,197,693千円（前年同期比56.5%増）となりました。その他の原材料売上高は1,031,028千円（前年同期比12.3%増）及び修理売上高は543,915千円（前年同期比24.8%増）となっております。

海外事業は、円高基調にもかかわらず、主に米国でのレンタル業者向け売上増が寄与した結果、売上高は1,016,375千円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加額766,302千円、税金等調整前当期純利益494,603千円等、収入要因がありましたが、売上債権の増加額1,349,908千円、たな卸資産の増加額211,837千円、長期借入金の返済による支出322,583千円等の支出要因があったことから、前連結会計年度末に比べ521,640千円減少し、当連結会計年度末には1,613,524千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は108,563千円（前年同期140,374千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加額766,302千円、税金等調整前当期純利益494,603千円がありましたが、売上債権の増加額1,349,908千円、たな卸資産の増加額211,837千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は82,654千円（前年同期95,319千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48,820千円がありましたが、有形固定資産の売却による収入79,384千円、投資有価証券の売却による収入50,145千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は487,470千円（前年同期141,483千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出322,583千円が計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	928,413	175.6
合計 (千円)	928,413	175.6

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	4,668,002	190.3
海外 (千円)	590,855	128.0
合計 (千円)	5,258,857	180.4

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	7,403,751	154.1
海外 (千円)	1,041,686	116.1
合計 (千円)	8,445,437	148.2

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
国内 (千円)	7,249,672	164.9
海外 (千円)	1,016,375	113.3
合計 (千円)	8,266,048	156.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、引き続き被災地の復旧・復興に役立つ商品を優先的にお届けするとともに、将来を展望した基盤作りに取り組んで参りたいと思います。すなわち、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた、商品・部品・サービスの提供に注力するとともに、北米・新興国を中心に更なる海外市場の開拓を、鋭意、進めて参ります。また、社員教育を一層充実させ人材育成をはかる一方で、節電も含めた経費の削減、在庫の適正化等、体質強化策を実行していくことにより、全社一丸となって業績向上に邁進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の極小化対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国及び欧州全域の需要低迷、圧砕機は、都市型解体工事の減少、環境関連機器は、木材解体家屋の減少及び林業関連への国の政策の変更等により、それぞれ売上に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えた場合、取引業者からの価格引上げ要請が強まる可能性があります。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっておりますが、今後、市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は12.3%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向にも左右されます。グループ全体で見ますと円安が好影響を与えますが、急激な円高は業績に悪影響を与えます。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループは「社会に存在価値ある会社」としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、新卒・中途採用者の採用、知識・スキル教育及びOJTによる実践教育を行っていますが、当社グループの求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループの所有する有形固定資産等の長期性資産について、今後の事業の収益性や市況の動向によっては、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等による影響について

当社グループは国内外に生産・販売・サービスの拠点を設け、事業を展開しています。それらの拠点において大規模な地震や水害等の自然災害が発生し、短期間で復旧不可能な甚大な損害を被るなどして、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル分野における各種破碎処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、国内セグメント、海外セグメントに区別せず実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は53,921千円であります。

(1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカーTOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP10より超大型のTOP800までラインアップし、好評を得ております。これらに加え、さらに騒音を考慮した超低騒音型油圧ブレーカーSシリーズは、国土交通省新技術NETISに登録され、小型機種の上32から大型機種の新型上300まで8機種を揃え、都市土木などで使用されております。

今後さらに低騒音でメンテナンス性の高いモデルを、国内市場及び海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

(2) サイレントTS-Wクラッシャー

多くのさまざまな解体現場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、超小型機種TS-WB250から超大型機種TS-W2200Vまでの12機種に、スピードアップ、耐久力を向上させたTS-WBシリーズの開発を行い、さらに作業効率の向上と顧客ニーズにきめ細かく対応することができるようになりました。

また、鉄骨カッターのTSカッターシリーズも好評で、大型切断機のTS-W720CVとTS-W820CVも大規模解体現場で活躍しており、新モデルのTS-W500CVも加わり安全性向上と作業効率向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(3) アタッチメント旋回方式ARTS（アーツ）

当社独自のアタッチメント旋回方式ARTS（Advanced Rotating Technical System）を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機のTSクラッシャー、TSカッター、汎用切断機のカットクン、木材切断機アイオン与作に採用、商品化し多くのユーザーに高評価を得ております。さらに次世代のアタッチメント旋回方式を追求してまいります。

(4) サイレントコワリクン

再生コンクリートプラントや解体現場等において活躍しておりますサイレントコワリクンシリーズにあらたにミニショベルに装着可能な小型機種OSC35A（DUO）、さらに20tクラスには作業性を大幅にアップしたOSC200Vの開発を行いました。

OSC650Vまでの7機種にマグネット機能を備えた6機種を加え、高効率の小割機やさらに高吸着力マグネット付小割機の商品化も進め、多様な顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(5) サイレント与作（木材切断機）

木材切断の処理で好評を得ていましたOMC-52ARTS与作を、より切断効率と作業性を追求し、切断能力を大幅にアップしたOMC-160ARTSとコスト低減と軽量化を図ったOMC-160Fix（固定式）の開発を行いました。建設廃材から大口径の自然木まで幅広い切断作業が行え木材リサイクル現場で高評価を得ております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、7,244,145千円（前連結会計年度6,195,715千円）となり1,048,430千円増加しました。売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,344,876千円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,431,629千円（前連結会計年度2,482,246千円）となり、50,616千円減少しました。公社債投資信託の売却により投資有価証券が50,018千円減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、5,084,822千円（前連結会計年度4,194,675千円）となり、890,147千円増加しました。支払手形及び買掛金が756,513千円増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、583,730千円（前連結会計年度709,348千円）となり、125,618千円減少しました。長期借入金が110,423千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,007,222千円（前連結会計年度3,773,938千円）となり、233,283千円増加しました。これは、主に当期純利益415,438千円（前連結会計年度60,116千円）を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

(会社の経営の基本方針)

当社は 1. 社会に存在価値のある会社 2. 会社に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人 4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客様のニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し、社会にも貢献できることを使命と考えています。

(目標とする経営指標)

売上高、営業利益、粗利益率、販売費及び一般管理費のトレンド等を重要な指標と考えております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「ビジネスモデルの再構築」、「企業体質の強化」、「人材育成」を戦略基本方針としており、その重点方針の主なものは、下記の通りです。

①ビジネスモデルの再構築

・アタッチメントに次ぐ柱作り ・海外シフト（海外売上構成比率UP） ・開発体制の強化

②企業体質の強化

・海外及び国内各種プロジェクトチームの設立 ・マーケットに応じた営業拠点の統廃合

③人材育成

・OJTによるアグレッシブな人材育成

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額は46,799千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内

主なものは、車両運搬具の取得16,860千円によるものであります。

(2) 海外

設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市港区)	—	統括業務施設	59,769	—	— (4,108)	—	90	59,860	12
機械部 (大阪市港区)	国内	統括業務施設	3,116	29,629	— (—)	—	3,429	36,175	24
営業部 (大阪市港区)	国内	統括業務施設	—	80,326	— (—)	—	1,363	81,689	9
東京本店 (東京都板橋区)	国内	販売・組立 修理設備	302,785	38,583	738,273 (1,611)	4,647	1,799	1,086,089	22
関西営業所 (大阪市港区)	国内	販売・組立 修理設備	31,613	8,444	— (—)	—	358	40,416	14
海外事業所 (大阪市港区)	海外	販売・組立 修理設備	—	—	— (—)	—	—	—	9
四国営業所 (愛媛県松山市)	国内	販売・組立 修理設備	—	24	— (997)	—	—	24	5
中部営業所 (岐阜県大垣市)	国内	販売・組立 修理設備	14,408	3,468	82,580 (1,513)	—	416	100,874	7
北陸営業所 (石川県金沢市)	国内	販売・組立 修理設備	413	8,755	— (800)	—	228	9,397	4
九州営業所 (福岡県大野城市)	国内	販売・組立 修理設備	46,080	12,609	78,458 (1,302)	—	356	137,504	8
仙台営業所 (仙台市若林区)	国内	販売・組立 修理設備	78	2,246	45,468 (1,299)	—	228	48,021	8
盛岡営業所 (岩手県紫波郡)	国内	販売・組立 修理設備	46,699	16,074	50,800 (1,682)	—	630	114,205	6
札幌出張所 (札幌市北区)	国内	販売・組立 修理設備	—	4,739	— (1,149)	—	—	4,739	4
合計			504,966	204,902	995,579 (14,461)	4,647	8,901	1,718,997	132

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 建物には建物附属設備を含んでおります。
- 3 機械装置及び運搬具の内訳は機械装置（自用）23,761千円、機械装置（賃貸）165,778千円、車両運搬具15,361千円であります。
- 4 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。
- 5 機械部、営業部、関西営業所、海外事業所の土地の面積については、本社に含まれており、合わせて1,458㎡であります。
- 6 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56,117千円であります。賃借している土地の面積につきましては（ ）で外書きしております。

7 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	17,497
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～7	17,566
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	33台	1～6	34,622

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱アイオンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の 製造	33,565	57,657	428,130 (4,556)	3,080	522,433	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Okada America, Inc.	(アメリカ合衆国 オレゴン州ポート ランド市)	海外	建設機械の 販売	4,570	135	— (2,394)	87	4,793	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は15,744千円であります。賃借している土地の面積につきましては()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,200,000	6,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年8月11日	990,000	6,200,000	336,600	1,049,700	441,165	1,000,265

(注) 有償一般募集

入札による募集	800,000株
発行価格	680円
資本組入額	340円
入札によらない募集	190,000株
発行価格	785円
資本組入額	340円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	15	39	2	－	568	635	－
所有株式数（単元）	－	1,504	113	1,034	3	－	3,539	6,193	7,000
所有株式数の割合 (%)	－	24.28	1.82	16.70	0.05	－	57.15	100.00	－

(注) 1 自己株式448,126株は、「個人その他」に448単元、「単元未満株式の状況」に126株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	629	10.15
オカダアイヨン株式会社	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	448	7.23
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	440	7.10
岡田 勝彦	大阪市城東区	366	5.90
安浦環境開発有限会社	広島市安芸区矢野新町2丁目3番4号	284	4.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	162	2.61
シンコウ電設株式会社	広島市中区舟入中町2番23号	140	2.26
計	－	3,117	50.28

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、629千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 448,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,745,000	5,742	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	6,200,000	—	—
総株主の議決権	—	5,742	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	448,000	—	448,000	7.23
計	—	448,000	—	448,000	7.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成23年12月5日) での決議状況 (取得期間 平成23年12月6日～平成23年12月6日)	500,000	140,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	443,000	124,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,000	15,960
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.4	11.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	11.4	11.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	962	248
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	448,126	—	448,126	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき8.5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	48,890	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	626	349	220	300	540
最低(円)	266	185	109	124	196

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	250	292	390	409	465	540
最低(円)	223	222	280	353	397	428

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	マーケティング本部 本部長	荻田 俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成7年5月 同行白山支店長 平成10年11月 同行堺支店長 平成13年10月 同行人事部研修所長 平成15年6月 同行人材開発部部長 平成18年4月 当社出向社長室長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 代表取締役社長兼株式会社アイオン テック代表取締役社長就任 (現任) 平成21年11月 営業本部長委嘱 平成22年12月 代表取締役社長兼マーケティング本 部本部長委嘱 (現任)	(注) 2	5
取締役 相談役		岡田 勝彦	昭和17年5月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役就任 総務部長委嘱 昭和62年4月 常務取締役就任 総務部長委嘱 昭和63年4月 技術開発部長委嘱 平成元年4月 営業副本部長兼技術開発部長委嘱 平成4年4月 営業本部長兼技術開発部長委嘱 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 営業本部長委嘱 平成9年6月 取締役副社長就任 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成12年4月 海外事業本部長委嘱 平成15年4月 海外本部長兼商品本部長委嘱 平成19年4月 代表取締役会長就任 平成23年6月 取締役相談役就任 (現任)	(注) 2	366
取締役	東京本店長	打田 幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和61年3月 九州営業所所長 平成10年4月 大阪本店長 平成18年4月 営業部部長 平成19年4月 商品本部長 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成22年12月 取締役マーケティング本部 副本部長兼東京本店担当 平成23年4月 取締役東京本店長 (現任)	(注) 2	3
取締役	マーケティング本部 副本部長	広崎 茂	昭和28年7月4日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年9月 海外事業部部長 平成15年2月 海外事業部部長 兼オカダアメリカ社長 (現任) 平成18年4月 海外第一部部長 平成19年4月 海外本部長 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成22年12月 取締役マーケティング本部副本部長 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	マーケティング本部副 本部長兼経営 企画室長	折尾 卓児	昭和29年3月17日生	昭和51年3月 平成12年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 大阪本店長 営業本部営業部副部長 九州営業所長 経営企画室長 マーケティング本部副部長兼経営 企画室長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	8	
取締役	管理本部長 兼総務部長	篝 耕二	昭和31年2月18日生	昭和54年3月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年4月 平成23年6月	当社入社 電算室長 広島営業所長 内部監査室兼電算室長 管理本部総務部長 取締役就任(現任) 取締役管理本部長兼総務部長委嘱 (現任)	(注)2	10	
常勤監査役		梶原 直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 昭和63年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年6月	日本総合テレビ株式会社入社 当社入社 管理本部経理部長 取締役就任 管理本部長兼経理部長委嘱 常勤監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 昭和49年7月 平成17年7月 平成18年6月	ロービングアンドラッキー会計事 務所入所 監査法人大和会計事務所入所 (現 有限責任 あずさ監査法人) 戸奈公認会計士事務所開設(現任) 監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		稲田 正毅	昭和48年12月27日生	平成12年4月 平成12年4月 平成18年1月 平成23年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 共栄法律事務所入所 共栄法律事務所パートナー就任(現 任) 監査役就任(現任)	(注)3	—	
計								401

(注) 1 監査役の戸奈常光及び稲田正毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業統治の充実を経営上の重要課題のひとつであると認識し、経営理念と法令遵守の徹底、内部統制システムを充実させると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に努めております。

① 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役6名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

上記体制により、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

② 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であると捉えており社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正を確保するために必要な内部統制を整備しております。運用上発見された要改善事項については、随時是正対応にあたり、また組織や組織を取巻く環境の変化に対応して社内規程等の改定を行い、内部統制の継続的な見直し、改善に努めております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するため以下の体制を定めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理担当役員を任命し、リスク管理規程の策定にあたる。同規程においてリスクカテゴリー毎の責任者を定めグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。

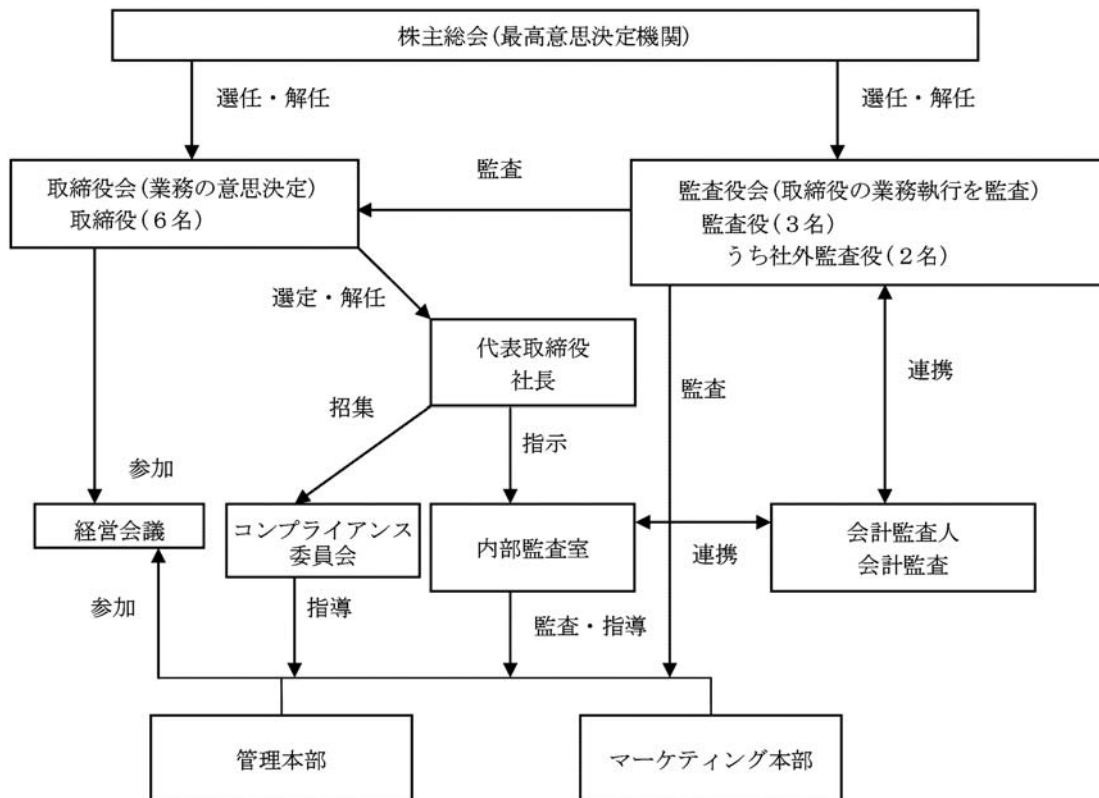
取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会にて報告するものとする。

・当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの企業毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部および内部統制委員会はこれらを横断的に推進し管理することとする。

経営会議につきましては取締役会の意思決定のための補助機関として、月1回開催し、経営方針等に関する重要事項についての審議・調整・決定を行っております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各事業部から独立した代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規程の準拠性を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言及び代表取締役社長への報告を行っております。また、内部統制の整備運用状況については監査役会との連携を深めております。さらに、会計監査についても監査法人と必要に応じて情報交換・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会（非常勤監査役2名を含む3名）にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行っております。なお、社外監査役である戸奈常光は、公認会計士の資格を有しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針及びその方法・結果の相当性を確認しております。

内部監査室、監査役、内部統制部門（内部統制委員会）は、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 土居 正明、浅野 禎彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 6名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。この他に社外監査役は当社の取締役、監査役との家族関係を含め人的関係を有さず、また、当社と資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。稲田正毅に関しては、主に弁護士としての専門的見地からの発言、戸奈常光に関しては、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。また、社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有するものから選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性、透明性、持続的な成長を確保し、その独立性に留意するものとしております。なお、監査役3名による法定監査に加え、内部監査室による独自の内部監査を実施するとともに、会計監査人と定期的に情報及び意見交換を行い、相互に連携を深め合理的な監査の実施に努めております。

社外監査役は、監査役会を通じて、内部統制が適切に機能しているかどうか、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する特別の定めはありませんが、候補者の選任に当たっては、候補者の社会的地位、経歴および当社グループとの人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制について取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

⑦ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	95,848	56,314	—	32,383	7,150	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,901	9,926	—	3,150	825	2
社外役員	6,330	5,152	—	1,178	—	3

(注) 上記のほか、使用人兼務の取締役5名に対し使用人給与相当額29,580千円を支払っております。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑧ 株式の保有状況

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の状況

銘柄数 5銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 14,091千円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	5,145	取引関係の継続
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,221	3,157	取引関係の継続
(株)南陽	6,300	3,017	取引関係の継続
東邦金属(株)	12,662	1,430	取引関係の継続
住友信託銀行(株)	3,150	1,357	取引関係の継続

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	5,520	取引関係の継続
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,221	3,324	取引関係の継続
(株)南陽	6,300	2,753	取引関係の継続
東邦金属(株)	12,662	1,253	取引関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,693	1,238	取引関係の継続

iii 純投資目的で保有する株式の状況
 該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ii (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

iii 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任(会社法第423条第1項)を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,164	1,776,524
受取手形及び売掛金	1,944,001	※4 3,288,878
商品及び製品	973,366	981,210
原材料及び貯蔵品	869,464	900,262
繰延税金資産	74,282	86,402
その他	42,961	221,791
貸倒引当金	△6,525	△10,923
流動資産合計	6,195,715	7,244,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 589,434	※2 543,102
機械装置及び運搬具（純額）	199,298	262,409
土地	※2 1,423,710	※2 1,423,710
その他（純額）	23,019	16,716
有形固定資産合計	※1 2,235,462	※1 2,245,938
無形固定資産		
その他	149,390	143,657
無形固定資産合計	149,390	143,657
投資その他の資産		
投資有価証券	64,109	14,091
その他	39,094	38,744
貸倒引当金	△5,810	△10,801
投資その他の資産合計	97,393	42,034
固定資産合計	2,482,246	2,431,629
資産合計	8,677,962	9,675,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,820	※4 1,894,334
短期借入金	※2 2,550,000	※2 2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 294,808	※2 282,648
未払法人税等	18,139	97,862
賞与引当金	83,690	99,249
役員賞与引当金	—	36,711
その他	110,216	324,017
流動負債合計	4,194,675	5,084,822
固定負債		
長期借入金	※2 336,542	※2 226,119
退職給付引当金	262,572	261,962
役員退職慰労引当金	77,950	70,575
その他	32,283	25,073
固定負債合計	709,348	583,730
負債合計	4,904,023	5,668,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	1,865,241	2,249,700
自己株式	△1,106	△125,395
株主資本合計	3,914,099	4,174,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,162
繰延ヘッジ損益	1,350	4,229
為替換算調整勘定	△142,593	△172,438
その他の包括利益累計額合計	△140,160	△167,047
純資産合計	3,773,938	4,007,222
負債純資産合計	8,677,962	9,675,775

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,294,474	8,266,048
売上原価	3,723,557	5,935,793
売上総利益	1,570,916	2,330,255
販売費及び一般管理費	*1,*2 1,528,928	*1,*2 1,828,926
営業利益	41,988	501,328
営業外収益		
受取利息	3,999	7,618
受取配当金	386	421
固定資産売却益	*3 37,733	*3 32,048
その他	7,940	11,079
営業外収益合計	50,059	51,168
営業外費用		
支払利息	45,210	36,045
債権売却損	3,242	5,195
固定資産除売却損	*4,*5 371	*5 3,296
為替差損	12,797	—
その他	1,910	532
営業外費用合計	63,532	45,069
経常利益	28,515	507,427
特別損失		
割増退職金	5,097	—
固定資産除売却損	—	*6 7,034
減損損失	—	*7 5,789
特別損失合計	5,097	12,824
税金等調整前当期純利益	23,417	494,603
法人税、住民税及び事業税	15,934	94,366
法人税等還付税額	△17,871	—
法人税等調整額	△34,762	△15,201
法人税等合計	△36,699	79,164
少数株主損益調整前当期純利益	60,116	415,438
当期純利益	60,116	415,438

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,116	415,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△920	79
繰延ヘッジ損益	1,350	2,879
為替換算調整勘定	△38,737	△29,845
その他の包括利益合計	△38,307	※1、※2 △26,886
包括利益	21,808	388,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,808	388,551
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
当期首残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
当期首残高	1,805,124	1,865,241
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	60,116	415,438
当期変動額合計	60,116	384,459
当期末残高	1,865,241	2,249,700
自己株式		
当期首残高	△955	△1,106
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△124,288
当期変動額合計	△150	△124,288
当期末残高	△1,106	△125,395
株主資本合計		
当期首残高	3,854,133	3,914,099
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	60,116	415,438
自己株式の取得	△150	△124,288
当期変動額合計	59,966	260,170
当期末残高	3,914,099	4,174,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,003	1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△920	79
当期変動額合計	△920	79
当期末残高	1,082	1,162
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	2,879
当期変動額合計	1,350	2,879
当期末残高	1,350	4,229
為替換算調整勘定		
当期首残高	△103,856	△142,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,737	△29,845
当期変動額合計	△38,737	△29,845
当期末残高	△142,593	△172,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,852	△140,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,307	△26,886
当期変動額合計	△38,307	△26,886
当期末残高	△140,160	△167,047
純資産合計		
当期首残高	3,752,280	3,773,938
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	60,116	415,438
自己株式の取得	△150	△124,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,307	△26,886
当期変動額合計	21,658	233,283
当期末残高	3,773,938	4,007,222

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,417	494,603
減価償却費	144,001	137,890
減損損失	—	5,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,736	15,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	36,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,002	1,009
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,750	△7,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,249	9,388
受取利息及び受取配当金	△4,386	△8,040
支払利息	45,210	36,045
為替差損益 (△は益)	0	43
固定資産除売却損益 (△は益)	△37,361	△24,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,195	△1,349,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,778	△211,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,217	766,302
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,719	△179,540
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,679	209,294
小計	141,021	△68,778
利息及び配当金の受取額	4,650	8,121
利息の支払額	△44,887	△34,362
法人税等の支払額	△16,423	△13,543
法人税等の還付額	56,013	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,374	△108,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,651	△48,820
有形固定資産の売却による収入	113,432	79,384
無形固定資産の取得による支出	△1,489	△833
投資有価証券の売却による収入	—	50,145
貸付金の回収による収入	1,250	1,090
貸付けによる支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△682	△3,638
敷金及び保証金の回収による収入	2,458	5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,319	82,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△448,508	△322,583
配当金の支払額	△227	△30,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,629	△9,629
自己株式の取得による支出	△150	△124,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,483	△487,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,682	△8,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,495	△521,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,669	2,135,164
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,135,164	※ 1,613,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アイオンテック

Okada America Inc.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

i 平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ 建物・機械装置（賃貸）以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

その他 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,273,323千円	1,276,204千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	360,268千円	339,499千円
土地	1,248,984	1,248,984
計	1,609,252	1,588,483

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	1,200,000千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	352,530	232,542
計	1,552,530	1,432,542

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,818千円	－千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	111,671千円
支払手形	－	113,444

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	556,097千円	583,740千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	7,975
賞与引当金繰入額	61,685	101,890
役員賞与引当金繰入額	—	36,711
退職給付費用	36,184	37,059

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	41,030千円	53,921千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	37,733千円	32,048千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	—千円
その他	47	—
計	52	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	1,230千円
機械装置及び運搬具	319	1,994
その他	—	71
計	319	3,296

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,034千円
建物解体費用	—	3,000
計	—	7,034

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	3,629
愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	1,769
大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物等	390

当社グループは、主として、事業用資産については各営業所をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（5,789千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	126千円	
組替調整額	△145	△18千円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	5,466	5,466
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△29,845	△29,845
税効果調整前合計		△24,396
税効果額		△2,490
その他の包括利益合計		△26,886

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△18千円	97千円	79千円
繰延ヘッジ損益	5,466	△2,587	2,879
為替換算調整勘定	△29,845	—	△29,845
その他の包括利益合計	△24,396	△2,490	△26,886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200
自己株式				
普通株式(注)	3	0	—	4
合計	3	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、平成22年6月25日の定時株主総会において、当事業年度の配当につきましては無配といたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,979	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200
自己株式				
普通株式（注）	4	443	—	448
合計	4	443	—	448

（注） 普通株式の自己株式の増加443千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加443千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,979	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,890	利益剰余金	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,298,164千円	1,776,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,000	△163,000
現金及び現金同等物	2,135,164	1,613,524

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	41,251	31,657	9,594
その他	3,684	2,763	921
合計	44,935	34,420	10,515

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	41,251	38,060	3,190
その他	3,684	3,499	184
合計	44,935	41,560	3,375

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,140	2,411
1年超	3,375	963
合計	10,515	3,375

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,032	7,140
減価償却費相当額	9,032	7,140

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金調達を行っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等に伴う回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には、商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。為替変動リスクに対して、基本的には為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。為替の変動リスクに対して、基本的には為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、長期借入金の一部については支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利にて借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引については、取引権限や権限額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき管理しております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*2)	時価 (千円) (*2)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,298,164	2,298,164	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,944,001	1,944,001	—
(3) 投資有価証券	64,109	64,109	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,137,820)	(1,137,820)	—
(5) 短期借入金	(2,550,000)	(2,550,000)	—
(6) 長期借入金(*1)	(631,350)	(633,394)	2,044
(7) デリバティブ取引	1,350	1,350	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*2)	時価 (千円) (*2)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,776,524	1,776,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,288,878	3,288,878	—
(3) 投資有価証券	14,091	14,091	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,894,334)	(1,894,334)	—
(5) 短期借入金	(2,350,000)	(2,350,000)	—
(6) 長期借入金(*1)	(508,767)	(511,492)	2,725
(7) デリバティブ取引	6,816	6,816	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,298,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,911,905	32,096	—	—
合計	4,210,070	32,096	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,776,524	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,265,877	25,000	—	—
合計	5,042,402	25,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,109	12,286	1,822
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,109	12,286	1,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,000	50,000	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		64,109	62,286	1,822

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,091	12,286	1,804
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,091	12,286	1,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,091	12,286	1,804

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	50,145	145	—
合計	50,145	145	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	23,335	—	1,350
	合計		23,335	—	1,350

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 ドル	売掛金	84,068	—	△1,312
	買建 ドル	買掛金	97,126	—	4,750
	ユーロ	買掛金	62,178	—	3,378
	合計		243,372	—	6,816

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△274,065	△270,582
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△274,065	△270,582
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	11,492	8,619
小計	△262,572	△261,962
(4) 退職給付引当金 (千円)	△262,572	△261,962

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	43,213	44,245
(1) 勤務費用 (千円)	22,338	23,452
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	2,873	2,873
(3) 特別退職一時金 (千円)	3,191	3,569
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額 (千円)	14,810	14,351

4. 退職給付債務等の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	994千円	3,485千円
たな卸資産評価損否認	13,032	22,988
退職給付引当金	106,604	93,521
賞与引当金	33,978	37,674
役員退職慰労引当金	31,647	25,117
繰越欠損金	174,459	—
その他	71,391	99,752
繰延税金資産小計	432,108	282,540
評価性引当額	△349,908	△188,640
繰延税金資産合計	82,199	93,900
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△19,682	△16,181
その他	△739	△3,229
繰延税金負債合計	△20,422	△19,411
繰延税金資産（負債）の純額	61,777	74,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.0
住民税均等割	51.5	2.3
評価性引当額増減	△175.5	△25.9
法人税等還付税額	△76.3	—
連結子会社との税率差異	△8.0	△0.2
未実現利益税効果未認識額	2.9	△4.3
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.7	16.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,397,540	896,933	5,294,474	—	5,294,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,681	4,019	67,700	(67,700)	—
計	4,461,222	900,952	5,362,175	(67,700)	5,294,474
セグメント利益又は損失(△)	92,579	△61,904	30,674	11,313	41,988
セグメント資産	4,530,406	790,980	5,321,387	3,356,574	8,677,962
その他の項目					
減価償却費	134,486	7,336	141,822	2,178	144,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,124	1,611	45,736	—	45,736

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額11,313千円には、セグメント間取引消去10,593千円及びその他720千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,356,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,249,672	1,016,375	8,266,048	—	8,266,048
セグメント間の内部売上高又は 振替高	118,252	56,574	174,826	(174,826)	—
計	7,367,925	1,072,950	8,440,875	(174,826)	8,266,048
セグメント利益又は損失（△）	577,621	△78,579	499,042	2,286	501,328
セグメント資産	5,381,949	776,014	6,157,964	3,517,811	9,675,775
その他の項目					
減価償却費	131,426	2,949	134,376	3,514	137,890
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	197,369	334	197,703	—	197,703

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2,286千円には、セグメント間取引消去2,286千円が含まれておりま
す。
- (2) セグメント資産の調整額3,517,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であり
ます。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	4,527,152	767,322	5,294,474

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
4,397,540	540,592	356,341	5,294,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	7,045,299	1,220,749	8,266,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
7,249,672	700,177	316,198	8,266,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社	合計
	国内	海外	計		
減損損失	5,399	390	5,789	—	5,789

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	609.11円	696.68円
1株当たり当期純利益金額	9.70円	68.63円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,773,938	4,007,222
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,773,938	4,007,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,195	5,751

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	60,116	415,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,116	415,438
期中平均株式数(株)	6,196	6,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	2,350,000	1.2	—
1年以内返済予定の長期借入金	294,808	282,648	0.9	—
1年以内返済予定のリース債務	10,111	10,984	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	336,542	226,119	0.9	平成25年～平成27年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く。）	19,778	13,159	—	平成25年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,211,239	2,882,911	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,714	68,905	2,500	—
リース債務	8,856	2,014	1,374	914

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,498,086	3,627,731	5,574,067	8,266,048
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	32,822	271,704	397,544	494,603
四半期(当期)純利益金額(千円)	40,725	243,856	348,205	415,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.57	39.36	56.59	68.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.57	32.79	17.19	11.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,642	1,603,123
受取手形	842,532	※4 1,646,901
売掛金	※2 1,130,995	※2 1,697,783
商品及び製品	733,662	757,334
原材料及び貯蔵品	481,582	512,723
前渡金	2,670	81,881
前払費用	8,742	5,544
未収収益	133	64
未収入金	23,563	91,015
未収還付法人税等	155	—
繰延税金資産	67,517	63,132
その他	3,168	42,739
貸倒引当金	△4,085	△8,804
流動資産合計	5,513,280	6,493,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,093,788	1,039,885
減価償却累計額	△567,873	△553,835
建物（純額）	※1 525,915	※1 486,050
構築物	54,227	56,196
減価償却累計額	△33,479	△37,280
構築物（純額）	20,747	18,916
機械及び装置（自用）	166,885	160,670
減価償却累計額	△136,594	△136,909
機械及び装置（自用）（純額）	30,291	23,761
機械及び装置（賃貸）	152,849	227,290
減価償却累計額	△59,995	△61,511
機械及び装置（賃貸）（純額）	92,854	165,778
車両運搬具	149,547	151,211
減価償却累計額	△136,282	△135,849
車両運搬具（純額）	13,265	15,361
工具、器具及び備品	86,955	83,251
減価償却累計額	△80,446	△74,350
工具、器具及び備品（純額）	6,508	8,901
土地	※1 995,579	※1 995,579
リース資産	8,563	8,563
減価償却累計額	△2,394	△3,916
リース資産（純額）	6,168	4,647
有形固定資産合計	1,691,330	1,718,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	791	291
借地権	112,812	112,812
ソフトウェア	5,682	4,755
電話加入権	6,037	6,037
リース資産	22,297	18,347
その他	1,175	1,074
無形固定資産合計	148,796	143,318
投資その他の資産		
投資有価証券	64,109	14,091
関係会社株式	632,070	632,070
従業員に対する長期貸付金	3,266	556
破産更生債権等	5,806	10,769
長期前払費用	514	200
敷金及び保証金	26,958	25,521
貸倒引当金	△5,810	△10,801
投資その他の資産合計	726,913	672,406
固定資産合計	2,567,040	2,534,722
資産合計	8,080,321	9,028,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,800	※4 1,039,028
買掛金	282,889	※2 439,730
短期借入金	※1 2,550,000	※1 2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 236,168	※1 252,648
未払金	63,369	※2 272,058
未払法人税等	16,616	66,000
リース債務	10,111	10,984
前受金	10,819	98,164
預り金	4,463	157
賞与引当金	75,588	90,266
役員賞与引当金	—	36,711
その他	7,652	40,389
流動負債合計	3,826,479	4,696,140
固定負債		
長期借入金	※1 244,042	※1 163,619
リース債務	19,778	13,159
繰延税金負債	12,505	11,913
退職給付引当金	262,572	261,962
役員退職慰労引当金	77,950	70,575
固定負債合計	616,848	521,230
負債合計	4,443,328	5,217,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,796	29,284
別途積立金	1,332,000	1,332,000
繰越利益剰余金	125,885	420,526
利益剰余金合計	1,585,701	1,880,831
自己株式	△1,106	△125,395
株主資本合計	3,634,560	3,805,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,162
繰延ヘッジ損益	1,350	4,229
評価・換算差額等合計	2,432	5,391
純資産合計	3,636,992	3,810,791
負債純資産合計	8,080,321	9,028,162

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,556,610	2,047,818
商品売上高	1,919,092	3,980,944
原材料売上高	1,103,726	1,195,876
その他の売上高	454,691	715,708
売上高合計	5,034,120	7,940,347
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	164,180	85,076
当期製品製造原価	1,193,323	1,696,629
合計	1,357,504	1,781,706
製品他勘定振替高	※1 2,057	※1 7,882
製品期末たな卸高	85,076	119,106
製品売上原価	1,270,370	1,654,717
商品売上原価		
商品期首たな卸高	676,389	648,585
当期商品仕入高	2,186,255	4,125,938
合計	2,862,644	4,774,523
商品他勘定振替高	※1 859,575	※1 1,242,286
商品期末たな卸高	648,585	638,227
商品売上原価	1,354,483	2,894,009
原材料売上原価	732,435	821,326
その他の原価	337,213	565,871
売上原価合計	3,694,502	5,935,924
売上総利益	1,339,618	2,004,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,716	2,483
荷造運搬費	76,102	124,928
広告宣伝費	9,431	17,653
役員報酬	60,927	71,393
給料	477,629	494,376
賞与	37,198	67,153
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	7,975
賞与引当金繰入額	61,685	101,890
役員賞与引当金繰入額	—	36,711
退職給付費用	35,931	36,735
法定福利費	93,572	101,199
交際費	5,440	9,504
旅費及び交通費	71,793	90,287
通信費	18,761	21,809
光熱費	10,564	10,561
消耗品費	18,408	35,063
租税公課	28,295	30,515
減価償却費	44,432	43,400
修繕費	4,473	14,289
保険料	15,923	17,264
支払手数料	86,538	90,930
賃借料	70,288	72,285
教育研修費	187	1,112
研究開発費	※2 27,894	※2 37,349
製品保証費	47,757	47,387
貸倒引当金繰入額	1,262	9,709
その他	40,903	45,351
販売費及び一般管理費合計	1,357,869	1,639,323
営業利益又は営業損失(△)	△18,251	365,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,907	7,471
受取配当金	386	421
経営指導料	※3 36,000	※3 36,000
固定資産売却益	※4 34,922	※4 21,647
その他	5,720	11,847
営業外収益合計	80,937	77,388
営業外費用		
支払利息	42,046	33,847
債権売却損	3,242	5,195
固定資産除売却損	※5 52	※5 3,102
為替差損	12,415	—
その他	133	476
営業外費用合計	57,889	42,621
経常利益	4,795	399,865
特別損失		
割増退職金	5,097	—
固定資産除売却損	—	※6 7,034
減損損失	—	※7 5,789
特別損失合計	5,097	12,824
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△302	387,041
法人税、住民税及び事業税	11,708	59,629
法人税等調整額	△29,907	1,303
法人税等合計	△18,199	60,933
当期純利益	17,896	326,108

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 原材料費							
原材料期首たな卸高		486,418			469,503		
当期原材料仕入高		944,039			1,360,265		
他勘定受入高	※ 1	852,428			1,117,139		
合計		2,282,886			2,946,908		
他勘定振替高	※ 2	891,711			1,023,939		
原材料期末たな卸高		469,503	921,671	75.1	503,177	1,419,791	81.8
II 労務費	※ 3		110,859	9.1		122,008	7.0
III 経費			194,190	15.8		193,665	11.2
(うち外注加工費)			(76,804)			(70,610)	
(うち減価償却費)			(33,300)			(32,052)	
当期総製造費用			1,226,721	100.0		1,735,465	100.0
他勘定振替高	※ 4		33,397			38,835	
当期製品製造原価			1,193,323			1,696,629	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																																								
<p>◎ 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2"></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>商品売上原価</td><td></td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr><tr><td>原材料売上原価</td><td></td><td style="text-align: right;">732,564</td></tr><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td style="text-align: right;">130,865</td><td></td></tr><tr><td> (デモ商品原価)</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr><tr><td> (固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,689</td><td style="text-align: right;">134,744</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td style="text-align: right;">19,636</td><td></td></tr><tr><td> (研究開発費)</td><td style="text-align: right;">185</td><td style="text-align: right;">19,821</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td style="text-align: right;"><u>891,711</u></td></tr></tbody></table> <p>※3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2"></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">11,714</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">6,032</td></tr></tbody></table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2"></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td style="text-align: right;">28,858</td><td></td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td style="text-align: right;">4,539</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td style="text-align: right;"><u>33,397</u></td></tr></tbody></table>			(千円)	商品売上原価		4,580	原材料売上原価		732,564	その他の売上原価			(修理売上原価)	130,865		(デモ商品原価)	189		(固定資産)	3,689	134,744	販売費及び一般管理費			(製品保証費)	19,636		(研究開発費)	185	19,821	合計		<u>891,711</u>			(千円)	賞与引当金繰入額		11,714	退職給付費用		6,032			(千円)	その他の売上原価			(修理売上原価)	28,858		販売費及び一般管理費			(製品保証費)	4,539		合計		<u>33,397</u>	<p>◎ 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2"></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>商品売上原価</td><td></td><td style="text-align: right;">808</td></tr><tr><td>原材料売上原価</td><td></td><td style="text-align: right;">821,326</td></tr><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td style="text-align: right;">179,451</td><td></td></tr><tr><td> (デモ商品原価)</td><td style="text-align: right;">1,513</td><td></td></tr><tr><td> (固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,336</td><td style="text-align: right;">182,301</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td style="text-align: right;">18,874</td><td></td></tr><tr><td> (研究開発費)</td><td style="text-align: right;">628</td><td style="text-align: right;">19,503</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td style="text-align: right;"><u>1,023,939</u></td></tr></tbody></table> <p>※3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2"></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">23,392</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">5,141</td></tr></tbody></table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2"></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他の売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (修理売上原価)</td><td style="text-align: right;">33,997</td><td></td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> (製品保証費)</td><td style="text-align: right;">4,838</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td style="text-align: right;"><u>38,835</u></td></tr></tbody></table>			(千円)	商品売上原価		808	原材料売上原価		821,326	その他の売上原価			(修理売上原価)	179,451		(デモ商品原価)	1,513		(固定資産)	1,336	182,301	販売費及び一般管理費			(製品保証費)	18,874		(研究開発費)	628	19,503	合計		<u>1,023,939</u>			(千円)	賞与引当金繰入額		23,392	退職給付費用		5,141			(千円)	その他の売上原価			(修理売上原価)	33,997		販売費及び一般管理費			(製品保証費)	4,838		合計		<u>38,835</u>
		(千円)																																																																																																																							
商品売上原価		4,580																																																																																																																							
原材料売上原価		732,564																																																																																																																							
その他の売上原価																																																																																																																									
(修理売上原価)	130,865																																																																																																																								
(デモ商品原価)	189																																																																																																																								
(固定資産)	3,689	134,744																																																																																																																							
販売費及び一般管理費																																																																																																																									
(製品保証費)	19,636																																																																																																																								
(研究開発費)	185	19,821																																																																																																																							
合計		<u>891,711</u>																																																																																																																							
		(千円)																																																																																																																							
賞与引当金繰入額		11,714																																																																																																																							
退職給付費用		6,032																																																																																																																							
		(千円)																																																																																																																							
その他の売上原価																																																																																																																									
(修理売上原価)	28,858																																																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																																																									
(製品保証費)	4,539																																																																																																																								
合計		<u>33,397</u>																																																																																																																							
		(千円)																																																																																																																							
商品売上原価		808																																																																																																																							
原材料売上原価		821,326																																																																																																																							
その他の売上原価																																																																																																																									
(修理売上原価)	179,451																																																																																																																								
(デモ商品原価)	1,513																																																																																																																								
(固定資産)	1,336	182,301																																																																																																																							
販売費及び一般管理費																																																																																																																									
(製品保証費)	18,874																																																																																																																								
(研究開発費)	628	19,503																																																																																																																							
合計		<u>1,023,939</u>																																																																																																																							
		(千円)																																																																																																																							
賞与引当金繰入額		23,392																																																																																																																							
退職給付費用		5,141																																																																																																																							
		(千円)																																																																																																																							
その他の売上原価																																																																																																																									
(修理売上原価)	33,997																																																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																																																									
(製品保証費)	4,838																																																																																																																								
合計		<u>38,835</u>																																																																																																																							

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計		
当期首残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,020	99,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	30,698	28,796
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,902	△1,789
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	2,277
当期変動額合計	△1,902	488
当期末残高	28,796	29,284
別途積立金		
当期首残高	1,932,000	1,332,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	1,332,000	1,332,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△493,913	125,885
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,902	1,789
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	△2,277
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	17,896	326,108
当期変動額合計	619,799	294,640
当期末残高	125,885	420,526
利益剰余金合計		
当期首残高	1,567,805	1,585,701
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	17,896	326,108
当期変動額合計	17,896	295,129
当期末残高	1,585,701	1,880,831
自己株式		
当期首残高	△955	△1,106
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△124,288
当期変動額合計	△150	△124,288
当期末残高	△1,106	△125,395
株主資本合計		
当期首残高	3,616,814	3,634,560
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	17,896	326,108
自己株式の取得	△150	△124,288
当期変動額合計	17,746	170,840
当期末残高	3,634,560	3,805,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,003	1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△920	79
当期変動額合計	△920	79
当期末残高	1,082	1,162
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,350	2,879
当期変動額合計	1,350	2,879
当期末残高	1,350	4,229
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,003	2,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	429	2,958
当期変動額合計	429	2,958
当期末残高	2,432	5,391
純資産合計		
当期首残高	3,618,817	3,636,992
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,979
当期純利益	17,896	326,108
自己株式の取得	△150	△124,288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	429	2,958
当期変動額合計	18,175	173,799
当期末残高	3,636,992	3,810,791

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

i 平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ 建物・機械装置（賃貸）以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	327,545千円	308,976千円
土地	820,853	820,853
計	1,148,399	1,129,830

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	1,200,000千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	230,030	140,042
計	1,430,030	1,340,042

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	88,333千円	111,157千円
流動負債		
買掛金	—	127,338
未払金	—	130,185

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,818千円	—千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	111,671千円
支払手形	—	42,361

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産へ振替	13,784千円	133,837千円
当期製品製造原価(原材料費)	847,848	1,116,331
計	861,632	1,250,168

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27,894千円	37,349千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	36,000千円	36,000千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	33,464千円	20,027千円
車両運搬具	1,458	1,620
計	34,922	21,647

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	1,015千円
構築物	—	20
機械及び装置	5	1,889
車両運搬具	—	104
工具、器具及び備品	47	71
計	52	3,102

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	4,034千円
建物解体費用	—	3,000
計	—	7,034

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	事業用資産	建物、構築物、機械装置 (自用)、工具器具備品	3,629
愛媛県松山市	事業用資産	建物、機械装置(自用)、 工具器具備品	1,769
大阪府大阪市	事業用資産	建物、工具器具備品	390

当社は、主として、事業用資産については各営業所をグルーピングの単位としております。

当事業年度において、事業用資産のうち、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(5,789千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3	0	—	4
合計	3	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4	443	—	448
合計	4	443	—	448

(注) 普通株式の自己株式の増加443千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加443千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品	1,842	1,381	460
車両運搬具	41,251	31,657	9,594
合計	43,093	33,038	10,054

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品	3,684	3,499	184
車両運搬具	41,251	38,060	3,190
合計	44,935	41,560	3,375

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,771	2,411
1年超	3,282	963
合計	10,054	3,375

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,663	7,140
減価償却費相当額	8,663	7,140

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は632,070千円、前事業年度の貸借対照表計上額は632,070千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,050千円	3,588千円
商品等評価損否認	10,969	19,771
退職給付引当金	106,604	93,521
賞与引当金	30,688	34,265
役員退職慰労引当金	31,647	25,117
繰越欠損金	169,451	—
その他	68,887	80,640
繰延税金資産小計	419,300	256,904
評価性引当額	△343,865	△186,274
繰延税金資産合計	75,434	70,629
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△19,682	△16,181
有価証券評価差額金	△739	△642
その他	—	△2,587
繰延税金負債合計	△20,422	△19,411
繰延税金資産（負債）の純額	55,012	51,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失である	40.6%
(調整)	ため記載しておりませ	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ん。	4.7
住民税均等割		2.8
評価性引当額増減		△32.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	587.01円	662.53円
1株当たり当期純利益金額	2.89円	53.87円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,636,992	3,810,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,636,992	3,810,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,195	5,751

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	17,896	326,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,896	326,108
期中平均株式数(株)	6,196	6,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,400	5,520
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,221	3,324
		株式会社南陽	6,300	2,753
		東邦金属株式会社	12,662	1,253
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	4,693	1,238
計		38,276	14,091	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,093,788	3,014	56,917 (4,054)	1,039,885	553,835	33,775	486,050
構築物	54,227	2,500	531 (331)	56,196	37,280	3,979	18,916
機械及び装置 (自用)	166,885	3,881	10,095 (859)	160,670	136,909	8,885	23,761
機械及び装置 (賃貸)	152,849	135,173	60,733	227,290	61,511	29,228	165,778
車両運搬具	149,547	14,450	12,786	151,211	135,849	11,759	15,361
工具、器具及び備品	86,955	8,549	12,253 (544)	83,251	74,350	5,382	8,901
土地	995,579	—	—	995,579	—	—	995,579
リース資産	8,563	—	—	8,563	3,916	1,521	4,647
有形固定資産計	2,708,396	167,569	153,317 (5,789)	2,722,649	1,003,651	94,530	1,718,997
無形固定資産							
特許権	2,500	—	—	2,500	2,208	500	291
借地権	112,812	—	—	112,812	—	—	112,812
ソフトウェア	8,341	833	—	9,174	4,418	1,760	4,755
電話加入権	6,037	—	—	6,037	—	—	6,037
リース資産	40,540	4,158	—	44,698	26,351	8,108	18,347
水道施設利用権	1,515	—	—	1,515	440	100	1,074
無形固定資産計	171,746	4,991	—	176,738	33,419	10,469	143,318
長期前払費用	1,381	—	240	1,141	941	226	200

- (注) 1 機械及び装置 (賃貸) の当期増加額の主なものは棚卸資産より振替135,173千円であります。減少額は主に売却によるものであります。
2 機械及び装置 (賃貸) の償却額は損益計算書上、「その他の原価」に計上しております。
3 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,896	13,475	—	3,765	19,606
賞与引当金	75,588	90,266	75,588	—	90,266
役員賞与引当金	—	36,711	—	—	36,711
役員退職慰労引当金	77,950	7,975	15,350	—	70,575

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額及び現金回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
当座預金	390,654
普通預金	381,015
外貨普通預金	46,850
通知預金	600,000
定期預金	163,000
別段預金	384
小計	1,581,905
現金	21,217
合計	1,603,123

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友建機販売(株)	295,043
日立建機(株)	152,334
キャタピラー東北(株)	141,483
中外機工(株)	92,658
東日本コベルコ建機(株)	75,744
その他	889,636
合計	1,646,901

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	481,212
5月	306,051
6月	211,652
7月	445,745
8月	116,851
9月以降	85,388
合計	1,646,901

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
陸上自衛隊	325,809
中外機工(株)	122,657
Okada America, Inc.	111,157
キャタピラー東北(株)	69,006
東亜リース(株)	64,788
その他	1,004,363
合計	1,697,783

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,130,995	8,306,810	7,740,022	1,697,783	82.0	62.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
ブレーカー	226,419
圧碎機	165,530
穿孔機及びつかみ機	19,678
環境関連機器	200,080
その他	26,519
小計	638,227
製品	
圧碎機	70,977
その他	48,129
小計	119,106
合計	757,334

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
配管部材	58,519
油圧ブレーカーパーツ	61,215
圧碎機パーツ	255,665
穿孔機及びつかみ機パーツ	1,030
環境関連機器	84,377
その他	42,370
小計	503,177
貯蔵品	
カタログ	3,836
消耗品	2,116
その他	3,592
小計	9,545
合計	512,723

6) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
Okada America, Inc.	612,070
(株)アイオンテック	20,000
合計	632,070

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)テイサク	357,154
(株)池崎鉄工所	84,123
逢坂工業(株)	69,003
(株)J F E メカフロント阪神	38,231
飯田鉄工(株)	36,606
その他	453,908
合計	1,039,028

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月	319,678
5月	235,482
6月	210,942
7月	215,904
8月	57,020
9月以降	—
合計	1,039,028

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アイオンテック	127,338
(株)テイサク	103,008
(株)池崎鉄工所	29,696
(株)JFEメカフロント阪神	15,951
逢坂工業(株)	15,484
その他	148,251
合計	439,730

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
住友信託銀行(株)	400,000
合計	2,350,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	162,660
(株)三井住友銀行	89,988
合計	252,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aiyon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第53期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカダアイオン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オカダアイオン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長荻田俊幸は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、その評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役苅田俊幸は、当社の第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。